

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月14日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	丸紅株式会社
【英訳名】	Marubeni Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 朝田 照 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282 - 2313
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎 正 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目4番2号
【電話番号】	東京(03)3282 - 2313
【事務連絡者氏名】	経理部長 榎 正 博
【縦覧に供する場所】	丸紅株式会社大阪支社 (大阪市中央区本町二丁目5番7号) 丸紅株式会社名古屋支社 (名古屋市東区泉二丁目28番23号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	平成20年度 第1四半期連結 累計(会計)期間	平成19年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
収益 (百万円)	1,135,312	4,166,226
売上総利益 (百万円)	156,362	596,916
四半期(当期)純利益(百万円)	50,843	147,249
売上高 (百万円)	2,751,346	10,631,616
株主資本 (百万円)	772,878	779,764
総資産額 (百万円)	5,264,631	5,207,225
1株当たり株主資本 (円)	445.08	449.04
基本的1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	29.28	84.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)		
株主資本比率 (%)	14.68	14.97
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,807	235,290
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,950	306,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,166	65,865
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	370,685	402,281
従業員数 (人)	32,020	32,208

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 当社の連結財務諸表は米国会計基準に拠っております。

3 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。なお、収益及び売上高には、消費税等を含めておりません。

4 株主資本については、当社の連結財務諸表における資本を指しております。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

当社グループにおいてかかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社287社、持分法適用関連会社161社、合計448社から構成されております。（注）1

当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

当社グループのオペレーティング・セグメント毎の取扱商品・サービス内容及び主要な関係会社名は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。また、「全社（本部・管理等）」に含まれていた「国内支店・支社」を各商品セグメントに含めました。

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
食料	国内及び海外において、飼料穀物、大豆、小麦、砂糖、加工食品・飲料及びその原料、業務用食材、農水畜産物等、食に係る商品の製造事業や売買を行っております。	子会社	日清丸紅飼料、パシフィックグリーンセンター、ナックスナカムラ、山星屋、Igua ç u de Cafø Soløvel、Columbia Grain International
		関連会社	東洋精糖、日清オイリオグループ、ダイエー、マルエツ、東武ストア
ライフスタイル	国内及び海外において、衣料・フットウェア・インテリア・雑貨・事務機器・フィットネス機器・タイヤ等、ライフスタイル分野において幅広い商品を取り扱い、商品の企画・製造・輸入・卸売販売からブランド展開・コンサルティング・事業投資まで様々な事業を展開し、多様なサービスを提供しております。	子会社	丸紅ファッションリンク、丸紅インテックス、丸紅メイト、Marubeni International Commodities(Singapore)
		関連会社	ファブリカ
紙パルプ	国内及び海外において、製紙原料、洋紙、板紙等の製造・販売、植林事業への参画及び住宅資材の販売を行っております。	子会社	丸紅紙パルプ販売、興亜工業、丸紅建材、Tanjungenim Lestari Pulp & Paper
		関連会社	丸住製紙、Daishowa-Marubeni International
化学品	国内及び海外において、基礎石油化学品等の川上から電子材料・農薬等の川下に至るまで多種多様の製品を取り扱っております。中国に加え中東・南西アジアを重要地域として位置付け、事業投資と取引の両面でバランスの良いビジネス展開を図っております。	子会社	丸紅ブラックス、丸紅ケミックス
		関連会社	Dampier Salt, CMK Electronics(Wuxi)
エネルギー	国内及び海外において、石油・ガス等多岐にわたるエネルギー関連の商材について、資源開発を中心とした川上からガソリンスタンドに至る川下まであらゆる段階で事業参画しております。	子会社	丸紅エネルギー、Marubeni Oil & Gas (USA)
		関連会社	三井丸紅液化ガス（注）2、Shenzhen Sino-Benny LPG
金属資源	国内及び海外において、非鉄軽金属の製造・加工・販売及び鉄鋼、非鉄軽金属の原料資源の海外における開発事業並びにその売買を行っております。	子会社	丸紅メタル、丸紅テツゲン、Marubeni LP Holding、Marubeni Aluminium Australia、Marubeni Coal
		関連会社	Toyoto-Memory Technology
輸送機	国内及び海外において、航空機、防衛関連機器、自動車、建設機械、農業機械等の輸送関連機械や、自動車生産設備につき、輸出入・卸売・小売等のトレードを中心に、投融資・販売金融・リース事業、海外事業支援等の幅広い機能を提供しております。	子会社	丸紅エアロスペース、Marubeni Aviation Services、Marubeni Auto & Construction Machinery America
		関連会社	Kubota Europe
電力・インフラ	国内及び海外において、各種電力・インフラ事業、特に発電事業（造水・コジェネ・風力含む）及び上下水道事業の開発・投資・運営に加え、発電・送変電設備及び上下水道関連の機器納入並びに工事請負、その他新エネルギー関連分野の投融資を行っております。情報通信分野では通信・放送・情報関連システムの輸出・三国間取引、及び事業投資を行っております。	子会社	丸紅パワーシステムズ、丸紅電力開発、Axia Power Holdings、Marubeni Caribbean Power Holdings、Aguas Decima
		関連会社	Uni-Mar Enerji Yatirimlari、PPN Power Generating、TeaM Energy

	取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名	
プラント・船舶・産業機械	国内及び海外において、石油・ガス・化学・環境・製鉄・セメント等のプラント、鉄道・空港等の交通インフラ、紙パルプ機械・新エネルギー設備等の産業機械の各分野において、関連機器の納入・工事請負ならびに事業案件の開発・運営を行っております。また、各種貨物船、タンカーの取引、運航事業等を行っております。	子会社	丸紅テクマテックス、丸紅プロテックス、丸紅テクノシステム、Royal Maritime、Midwest Railcar
		関連会社	加地テック
開発建設	分譲マンション「グランスイート」シリーズの開発を主力とする国内住宅事業に加え、海外における住宅・オフィスビル等の不動産開発事業、REIT・ファンド向け収益型不動産の仲介・開発事業等、不動産に関する事業を幅広く展開しております。	子会社	丸紅不動産、丸紅不動産販売、丸紅コミュニティ、Shanghai House Property Development
		関連会社	ティップネス、越谷コミュニティプラザ
金融・物流・情報・新機能	国内及び海外において、金融分野ではファンドの運営・投資・金融商品のトレーディング等を展開し、物流分野ではフォワーディング事業及び物流コンサルティング事業等を行い、保険分野では保険仲介業等に取り組んでおります。情報産業分野ではパソコン及び同関連商品の輸出入・国内販売、各種IPネットワークインフラ事業、ASP/ISP事業、携帯電話事業、システム開発事業、ITソリューション事業、ケーブルテレビ及びCS放送向け委託放送事業、ICタグ・RFID事業等、IT関連事業に取り組んでおります。 新機能分野では排出権への取り組み、バイオ関連、新技術分野への開発投資も行っております。	子会社	丸紅物流、丸紅セーフネット、丸紅テレコム、丸紅情報システムズ、丸紅インフォテック、グローバルアクセス、ヴェクタント
		関連会社	エムジーリース、Eastern Sea Laem Chabang Terminal
鉄鋼製品	国内及び海外において運営している伊藤忠丸紅鉄鋼等の鉄鋼製品事業会社を通じて、鋼板、鋼管、特殊鋼等の鉄鋼製品全般の生産、加工、販売、及びより付加価値の高いソリューションサービスを提供しております。	関連会社	伊藤忠丸紅鉄鋼、丸紅建材リース、Thai Cold Rolled Steel Sheet
海外支店・現地法人	各種商品の売買及びそれらに係る事業活動を行っております。	現地法人	丸紅米国会社、丸紅欧州会社
全社(本部・管理等)	財務・金融サービス、グループファイナンス等を行っております。	子会社	丸紅フィナンシャルサービス、丸紅パーソネルマネジメント

- (注) 1 連結子会社及び持分法適用関連会社数には、当社が直接連結経理処理を実施している会社のみ含めており、連結子会社が連結経理処理している関係会社(186社)はその数から除外しております。
- 2 平成20年4月、丸紅ガスエナジーが三井液化ガスと合併し、三井丸紅液化ガスと商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、新たに提出会社の関係会社となった重要な会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等			関係内容	摘要
					当社 役員	当社 社員	転籍		
<エネルギー> 三井丸紅液化ガス	東京都千代田区	百万円 2,000	液化石油ガス及び付帯 器具の販売	40.00		2	2		(注)3

当第1四半期連結会計期間において、提出会社の連結対象会社から除外された重要な会社は次の通りであります。

名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等			関係内容	摘要
					当社 役員	当社 社員	転籍		
<エネルギー> 丸紅ガスエナジー	東京都千代田区	百万円 450	液化石油ガス及び付帯 器具の販売	100.00		6			(注)3

- (注) 1 資本金又は出資金は、米国会計基準による連結財務諸表作成上使用した通貨に基づいております。
 2 「役員の兼任等」における役員の定義は、取締役及び監査役であります。
 3 平成20年4月、丸紅ガスエナジーが三井液化ガスと合併し、三井丸紅液化ガスと商号変更し、連結子会社から持分法適用関連会社となりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	32,020 [7,460]
---------	----------------

(注) 臨時従業員数は、[]内に当第1四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	3,842
---------	-------

(注) 従業員数に海外事業所の現地社員377人を含め、他社への出向者1,186人を除いた人員数は3,033人です。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1)仕入の状況

仕入高と売上高との差異は僅少であるため、仕入高の記載は省略しております。売上高については「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

(2)成約の状況

成約高と売上高との差異は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。売上高については「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

(3)売上の状況

「3 財政状態及び経営成績の分析」における「(1)業績の状況」及び「第5 経理の状況」における「四半期連結財務諸表に対する注記6 セグメント情報」をご参照願います。

2【経営上の重要な契約等】

平成20年4月24日(米国時間)、世界有数の銅生産会社であるAntofagasta plc(アントファガスタ社、以下Antofagasta社)との間で、チリ共和国において、Antofagasta社が間接的に100%の権益を保有するEsperanza(エスペランザ)及びEl Tesoro(エルテソロ)の両プロジェクト(以下、本事業)の各々30%の持分を、当社グループとして合計13億1千万ドルで取得し、また今後19億ドルが予定されているEsperanza鉱山の開発費用のうち、当社グループの持分相当の約6億ドルを拠出することについて契約の締結に至りました。本事業に必要な許認可が取れ次第、権益取得代金の払込を実行することになります。当社グループは、鉱山・炭鉱開発や製錬プロジェクト等の海外投資により優良資源を確保することで、事業収益の継続的拡大を図っており、本事業の参画も、この戦略に則ったものであります。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1)業績の状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	27,513	23,996	3,517
売上総利益	1,564	1,335	228
営業利益	605	437	168
税引前四半期純利益	813	670	143
四半期純利益	508	441	67

収益	11,353	9,547	1,806
----	--------	-------	-------

*億円未満四捨五入

(注)1 前第1四半期連結累計期間は、監査法人による四半期レビューを受けておりません。

2 売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー部門及び食料部門を中心に、前第1四半期連結累計期間比3,517億円（14.7%）増収の2兆7,513億円となりました。

売上総利益は、食料部門、開発建設部門、及び電力・インフラ部門を中心に、各セグメントが堅調に牽引し、前第1四半期連結累計期間比228億円（17.1%）増益の1,564億円となりました。

営業利益は、人件費を中心に経費が前第1四半期連結累計期間比で62億円の増加となったものの、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比168億円（38.4%）増益の605億円となりました。

税引前四半期純利益は、有価証券損益が減少したものの、営業利益の増益と持分法による投資損益の増益により、前第1四半期連結累計期間比143億円（21.4%）増益の813億円となりました。以上により、四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比67億円（15.2%）増益の508億円となりました。

当社におけるオペレーティング・セグメント別の業績を示すと次の通りであります。

食料：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	430,373	328,577	101,796
売上総利益	26,410	18,539	7,871
営業利益	7,843	4,108	3,735
持分法による投資損益	2,034	2,214	180
四半期純利益	2,993	4,362	1,369

売上高は、前第2四半期連結会計期間末に子会社となった食品流通関連子会社の寄与に加え、穀物関連取引の増加により、前第1四半期連結累計期間比1,018億円（31.0%）増収の4,304億円となりました。売上総利益は、これらの増収により、前第1四半期連結累計期間比79億円（42.5%）増益の264億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比37億円（90.9%）増益の78億円となりました。四半期純利益は、営業利益の増益があったものの、海外株式の評価損があったことに加え、前第1四半期連結累計期間に有価証券売却益があったことから、前第1四半期連結累計期間比14億円（31.4%）減益の30億円となりました。

ライフスタイル： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	119,084	134,807	15,723
売上総利益	7,742	8,411	669
営業利益	1,615	1,269	346
持分法による投資損益	5	55	50
四半期純利益	946	698	248

売上高は、繊維素材及びアパレル製品関連取引の減少により、前第1四半期連結累計期間比157億円(11.7%)減収の1,191億円となりました。売上総利益は、これらの減収により前第1四半期連結累計期間比7億円(8.0%)減益の77億円となりました。一方で、営業利益は、経費の改善により前第1四半期連結累計期間比3億円(27.3%)増益の16億円となり、この結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比2億円(35.5%)増益の9億円となりました。

紙パルプ： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	175,704	170,287	5,417
売上総利益	11,348	10,844	504
営業利益	5,197	4,546	651
持分法による投資損益	78	616	694
四半期純利益	2,459	2,500	41

売上高は、印刷用紙及びパルプ関連取引の増加により、前第1四半期連結累計期間比54億円(3.2%)増収の1,757億円となりました。売上総利益は、これらの増収による増益及びチップ関連取引の増益により、前第1四半期連結累計期間比5億円(4.6%)増益の113億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比7億円(14.3%)増益の52億円となりました。四半期純利益は、営業利益が増益となったものの、海外パルプ製造関連事業の持分法による投資損益の悪化により、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みとなりました。

化学品： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	242,154	207,040	35,114
売上総利益	9,630	7,687	1,943
営業利益	4,413	2,689	1,724
持分法による投資損益	344	21	365
四半期純利益	2,498	1,201	1,297

売上高は、基礎化学品、無機・農業化学品関連取引の増加により、前第1四半期連結累計期間比351億円(17.0%)増収の2,422億円となりました。売上総利益は、これらの増収により、前第1四半期連結累計期間比19億円(25.3%)増益の96億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比17億円(64.1%)増益の44億円となり、この結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比13億円(108.0%)増益の25億円となりました。

エネルギー： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	847,434	648,855	198,579
売上総利益	20,764	22,500	1,736
営業利益	14,232	15,139	907
持分法による投資損益	330	35	295
四半期純利益	10,854	9,966	888

売上高は、油ガス価の上昇により、前第1四半期連結累計期間比1,986億円(30.6%)増収の8,474億円となりました。売上総利益は、増収による増益があったものの、石油製品取引の利益減やLPG輸入販売子会社の関連会社化により、前第1四半期連結累計期間比17億円(7.7%)減益の208億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前第1四半期連結累計期間比9億円(6.0%)減益の142億円となりました。四半期純利益は、営業利益は減益となったものの、金利負担の減少や海外LNG案件からの配当増により、前第1四半期連結累計期間比9億円(8.9%)

増益の109億円となりました。

金属資源： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	269,926	255,214	14,712
売上総利益	7,776	4,887	2,889
営業利益	5,125	2,427	2,698
持分法による投資損益	3,233	3,143	90
四半期純利益	6,036	4,467	1,569

売上高は、鉄鋼原料の価格上昇により、前第1四半期連結累計期間比147億円(5.8%)増収の2,699億円となりました。売上総利益は、増収による増益や軽金属関連取引の利益率改善により、前第1四半期連結累計期間比29億円(59.1%)増益の78億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比27億円(111.2%)増益の51億円となり、この結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比16億円(35.1%)増益の60億円となりました。

輸送機： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	155,309	170,554	15,245
売上総利益	11,690	13,570	1,880
営業利益	3,035	3,688	653
持分法による投資損益	1,488	1,240	248
四半期純利益	3,310	7,105	3,795

売上高は、海外自動車関連事業の売却及び民間航空機関連取引の減少により、前第1四半期連結累計期間比152億円(8.9%)減収の1,553億円となりました。売上総利益は、これらの減収により、前第1四半期連結累計期間比19億円(13.9%)減益の117億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前第1四半期連結累計期間比7億円(17.7%)減益の30億円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間に株式売却益や税負担改善があったことから、前第1四半期連結累計期間比38億円(53.4%)減益の33億円となりました。

電力・インフラ： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	96,905	51,024	45,881
売上総利益	11,800	6,492	5,308
営業利益	5,783	1,247	4,536
持分法による投資損益	1,823	1,374	449
四半期純利益	6,376	3,138	3,238

売上高は、前第2四半期連結会計期間末に子会社となったカリブ垂直統合型電力事業の寄与により、前第1四半期連結累計期間比459億円(89.9%)増収の969億円となりました。売上総利益は、増収による増益により、前第1四半期連結累計期間比53億円(81.8%)増益の118億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比45億円(363.8%)増益の58億円となり、これに加え、税負担の改善もあり、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比32億円(103.2%)増益の64億円となりました。

プラント・船舶・産業機械：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	155,057	156,104	1,047
売上総利益	5,715	6,239	524
営業利益	917	1,455	538
持分法による投資損益	3,049	963	2,086
四半期純利益	3,805	1,595	2,210

売上高は、前第1四半期連結累計期間にあったプラント関連取引の減少により、前第1四半期連結累計期間比10億円(0.7%)減収の1,551億円となりました。売上総利益は、減収により前第1四半期連結累計期間比5億円(8.4%)減益の57億円となりました。営業利益は、売上総利益の減益により、前第1四半期連結累計期間比5億円(37.0%)減益の9億円となりました。四半期純利益は、営業利益の減益があったものの、船舶関連事業の持分法による投資損益が増益となったことから、前第1四半期連結累計期間比22億円(138.6%)増益の38億円となりました。

開発建設：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	57,981	32,669	25,312
売上総利益	13,529	8,152	5,377
営業利益	8,927	4,313	4,614
持分法による投資損益	15	79	94
四半期純利益	4,177	1,786	2,391

売上高は、大型マンション案件や投資家向け収益不動産案件により、前第1四半期連結累計期間比253億円(77.5%)増収の580億円となりました。売上総利益は、これらの増収による増益により、前第1四半期連結累計期間比54億円(66.0%)増益の135億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比46億円(107.0%)増益の89億円となり、この結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比24億円(133.9%)増益の42億円となりました。

金融・物流・情報・新機能：

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	76,200	57,333	18,867
売上総利益	11,686	8,283	3,403
営業利益又は損失()	184	278	462
持分法による投資損益	250	164	86
四半期純利益	358	1,299	941

売上高は、前第2四半期連結会計期間末に子会社となったパソコン関連卸売事業の寄与により、前第1四半期連結累計期間比189億円(32.9%)増収の762億円となりました。売上総利益は、増収による増益に加え、国内の情報関連子会社の増益により、前第1四半期連結累計期間比34億円(41.1%)増益の117億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益の一方で、子会社化に伴う経費の増加により、前第1四半期連結累計期間比5億円(-)増益の2億円となりました。四半期純利益は、資金運用取引に係る損失の影響で、前第1四半期連結累計期間比9億円(72.4%)減益の4億円となりました。

鉄鋼製品： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	346	248	98
売上総利益	346	248	98
営業利益又は損失()	14	64	50
持分法による投資損益	5,459	3,361	2,098
四半期純利益	5,018	3,138	1,880

売上高は、前第1四半期連結累計期間比1億円(39.5%)増収の3億円となりました。売上総利益は、増収による増益により、前第1四半期連結累計期間比1億円(39.5%)増益の3億円となりました。営業損失は、ほぼ前第1四半期連結累計期間並みとなったものの、四半期純利益は、持分法による投資損益の増益により、前第1四半期連結累計期間比19億円(59.9%)増益の50億円となりました。

海外支店・現地法人： (単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
売上高	346,409	360,524	14,115
売上総利益	20,490	19,673	817
営業利益	2,401	1,604	797
持分法による投資損益	423	478	55
四半期純利益	1,354	698	656

売上高は、泰国会社における金属、化学品関連取引の減少により、前第1四半期連結累計期間比141億円(3.9%)減収の3,464億円となりました。売上総利益は、米国会社における農薬関連取引の増加や子会社の新規連結の影響で前第1四半期連結累計期間比8億円(4.2%)増益の205億円となりました。営業利益は、売上総利益の増益により、前第1四半期連結累計期間比8億円(49.7%)増益の24億円となり、この結果、四半期純利益は前第1四半期連結累計期間比7億円(94.0%)増益の14億円となりました。

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の各オペレーティング・セグメント情報は、監査法人による四半期レビューを受けておりません。
- 2 各オペレーティング・セグメントにおける業績評価管理を米国会計基準に基づいて行っております。ただし、連結における売上高及び営業利益又は損失については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。営業利益は連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」の合計として算定しております。
- 3 セグメント間取引は通常の市場価格によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の期末残高は、前連結会計年度末から316億円減少の3,707億円となりました。

(営業活動による純キャッシュ・フロー)

海外の資源関連の子会社を中心に営業収入が堅調だった一方で、営業資金負担が増加したことにより、58億円の支出となりました。

(投資活動による純キャッシュ・フロー)

主に国内の開発建設関連及び海外の資源関連への新規投融資により740億円の支出となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間のフリーキャッシュ・フローは、798億円の支出となりました。

(財務活動による純キャッシュ・フロー)

新規投融資に伴う資金需要を満たすべく借入金及び社債による資金調達を行った結果、632億円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、平成20年4月に平成20年度から平成21年度までの2ヶ年の中期経営計画「SG2009」を策定しました。「SG2009」は、「G」PLAN（平成18年度から平成19年度までの2ヶ年の中期経営計画）の遂行によって強固となった収益基盤と財務体質を更にステップアップさせる計画であります。厳格なリスクマネジメント体制を敷き、優良資産の積み上げと資産効率の追求によって、いかなる経営環境の変化にも耐えうる強靱な収益構造を構築し、持続的成長を実現することを目指します。

「SG2009」でターゲットとする経営指標は、次の通りであります。

経営指標	連結純利益	連結ネット D/Eレシオ	リスクアセット	ROA
計数目標	2年間合計で 3,500億円	2倍台前半	株主資本の範囲内	3%以上

上記の計数目標を達成することで株主資本は1兆円以上を実現し、ROEは18%程度となる見通しであります。

「SG2009」では「G」PLANに引き続き、選択と集中を更に推進し、中長期的な視点に立ち重点分野への積極的な経営資源配分を行います。具体的には、2年間合計で6,000億円程度を資源・エネルギー分野、海外I(W)PP（民間独立（造水）発電事業）分野、流通・トレード分野、環境・金融・新機能分野に投入してまいります。加えて、ポートフォリオ・マネジメントの継続・徹底、リスクマネジメントの継続・強化、人間力強化、総合力の発揮、CSR・環境の重視といった施策により、「攻め」と「守り」のバランスを取りながら計画を遂行してまいります。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(4) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間の経済環境を概観しますと、先進国ではサブプライムローン問題を発端とする金融市場の混乱が波及し、米国を中心に景気が減速しましたが、新興市場国への影響は今のところ比較的軽微であり、世界経済の減速は限定的でした。しかし一次産品価格の高騰は非資源国からの所得移転を促し、景気下押し要因となりました。

米国では、住宅投資の減少が続く、景況感の悪化や企業収益の減少を受けて設備投資が弱含みました。また、戻し税による下支えはあったものの、物価上昇や雇用環境の悪化、資産価格低下を受けて個人消費も鈍化しました。FRB（連邦準備制度理事会）は景気刺激を優先し、平成19年9月以降政策金利の目標を段階的に合計3.25%引き下げ2.00%としました。しかし平成20年6月の会議では、油価高騰に伴うインフレ懸念の高まりを受け、利下げを見送りました。

欧州では、個人消費の伸びが緩慢になりましたが、投資を中心に景気は堅調を維持しました。ECB（欧州中央銀行）は、物価上昇率の高まりを懸念しつつ、景気に配慮して、政策金利の目標を据え置きました（平成20年7月に0.25%の利上げを実施）。

アジアでは、一次産品価格高騰や世界経済減速を受けた貿易収支の悪化や物価上昇により若干の景気減速がみられたものの、中国とインドを中心に底堅い成長が続きました。一方、一次産品価格高騰を背景に総じて物価上昇率が高まり、各国政府は概ね引き締めの方針で経済政策を運営しました。

日本では、一次産品価格の上昇・円高ドル安・株安を受け内需が低迷しました。堅調を維持してきた輸出も減速し、景気は足踏み状態となりました。消費者物価は前連結会計年度比1%程度上昇しましたが、日本銀行は景気に配慮して政策金利の目標を据え置きました。

こうした状況下、当第1四半期連結累計期間の連結純利益は508億円となりました。オペレーティング・セグメント別の業績につきましては、「3 財政状態及び経営成績の分析」の「(1) 業績の状況」をご参照願います。

また、当第1四半期連結累計期間では「SG2009」の施策として掲げております「重点分野への経営資源配分」の一環として、資源・エネルギー分野においてチリ共和国における銅鉱山の権益取得について決定しております。本事業の詳細については、「2 経営上の重要な契約等」をご参照願います。

当連結会計年度は、「SG2009」のスタートの年であり、役員・従業員一同、新たな決意のもと、その目標達成に向けて邁進しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が当四半期報告書提出日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

連結総資産は、営業債権やたな卸資産が増加した結果、前連結会計年度末比574億円増加の5兆2,646億円となりました。連結ネット有利子負債は、新規投融资のための資金需要により、前連結会計年度末比593億円増加の2兆613億円となりました。連結株主資本は、純利益の積上げや有価証券正味未実現損益の改善があったものの、外貨換算調整勘定やデリバティブ正味未実現損益の悪化及び配当金の支払いにより、前連結会計年度末比69億円減少の7,729億円となりました。この結果、ネットD/Eレシオは2.67倍となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャルペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しております。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社および国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに一元化する体制の下、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しております。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しております。

- ・ 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ・ コマーシャルペーパー発行枠
欧州会社 3億ドル
- ・ ユーロ・メディアム・ターム・ノート・プログラム
当社、欧州会社、Marubeni Finance Hollandの3社共同プログラム 50億ドル

信用格付については、S&Pは、平成20年4月に当社の会社格付け(長期)を、現状のBBBから引下げ方向で見直すというクレジットウォッチの状態としました。

当第1四半期連結会計期間末の格付けは次の通りであります。

	長期	短期
日本格付研究所 (JCR)	A	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1
ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)	Baa2	P-2
スタンダード・アンド・プアーズ (S&P)	BBB	-

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、前連結会計年度末の136.5%に対し、当第1四半期連結会計期間末は133.0%となり、流動性の面で当社の財務健全性を維持しております。

また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しております。

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金等の残高は3,866億円となっております。

設定しているコミットメントラインは以下の通りであります。

- ・ 当社
大手邦銀及び地銀のシンジケート団による3,280億円
(短期830億円、長期2,450億円)
- ・ 当社、Marubeni Finance Holland
上記2社にて使用可能な、大手邦銀によるマルチカレンシー型550億円(長期)
- ・ 当社、米国会社、欧州会社、Marubeni Finance Holland
上記4社にて使用可能な、欧米主要銀行によるマルチカレンシー型5億ドル(短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有しておりますので、当社及び連結子会社における資金需要、並びに一年以内に償還予定のコマーシャルペーパー、ミディアム・ターム・ノートを含む社債等の市場性資金（当第1四半期連結会計期間末残高446億円）に対する十分な流動性を確保しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

特に記載すべき事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,300,000,000
計	4,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行 数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商 品 取引業協会名	内容
普通株式	1,737,940,900	1,737,940,900	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (各市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,737,940,900	1,737,940,900		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日		普通株式 1,737,940,900		262,686		91,073

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなかったため、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,124,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 330,000	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式(注)1 1,731,019,000	1,731,019	同上
単元未満株式	普通株式(注)2 5,467,900	-	同上
発行済株式総数	1,737,940,900	-	-
総株主の議決権	-	1,731,019	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が77,000株(議決権77個)、及び名義人以外からの株券喪失登録のある株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 単元未満株式には、以下の通り3社所有の相互保有株式合計1,615株及び当社所有の自己株式735株が含まれております。

丸住製紙株式会社 780株 丸紅インフォテック株式会社 345株
丸紅テレコム株式会社 490株

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸紅株式会社 (自己保有株式)	東京都千代田区大手町 一丁目4番2号	1,124,000	-	1,124,000	0.06
丸倉化成株式会社 (相互保有株式)	大阪府羽曳野市川向 2060-1	80,000	-	80,000	0.00
丸住製紙株式会社 (相互保有株式)	愛媛県四国中央市川之江 町826番地	136,000	-	136,000	0.01
丸紅インフォテック株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区九段南 二丁目3番1号	49,000	-	49,000	0.00
丸紅テレコム株式会社 (相互保有株式)	東京都千代田区西神田 三丁目8番1号	65,000	-	65,000	0.00
計	-	1,454,000	-	1,454,000	0.07

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	862	988	975
最低(円)	697	819	864

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 取締役専務執行役員	C I O 情報企画部・経理部・営業 経理第一部・営業経理第二 部・営業経理第三部・財務 部担当役員 監査部担当役員補佐 投融資委員会副委員長 I R担当役員 開示委員会委員長	代表取締役 取締役専務執行役員	C I O 情報企画部・経理部・営業 経理第一部・営業経理第二 部・営業経理第三部・財務 部担当役員 監査部担当役員補佐 I R担当役員 開示委員会委員長	船井 勝	平成20年8月1日
取締役常務執行役員	流通担当役員	取締役常務執行役員	投融資委員会副委員長 流通担当役員	坂本 徹郎	平成20年8月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）の附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。

当社は昭和49年10月にアムステルダム証券取引所、同年11月にデュッセルドルフ証券取引所及びフランクフルト証券取引所に預託証券を上場させるため、米国会計基準による連結財務諸表の作成を開始致しました。

旧大蔵省の届出におきましては昭和53年3月13日付けにて、「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣に提出し、米国会計基準による連結財務諸表提出の承認申請を行い、同年3月29日付け蔵証第462号にて承認され、昭和53年3月期より旧証券取引法による有価証券報告書の添付書類として米国会計基準による連結財務諸表の提出を開始し現在に至っております。

なお、当社は米国証券取引委員会への上場登録は行っておりません。
また、金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
現金及び現金同等物		370,685		402,281	
定期預金		15,905		38,058	
有価証券		13,347		9,477	
営業債権					
受取手形		88,607		87,621	
売掛金		1,191,413		1,120,945	
関連会社に対する債権		87,915		77,469	
貸倒引当金		13,291		13,347	
たな卸資産		506,630		474,512	
前渡金		214,554		211,626	
繰延税金		46,410		40,003	
前払費用及びその他の流動資産		183,339		159,291	
(流動資産合計)		2,705,514	51.40	2,607,936	50.08
投資及び長期債権					
関連会社に対する投資及び債権		608,563		616,009	
投資有価証券及びその他の投資		568,710		551,539	
長期営業債権及び長期貸付金		142,565		141,448	
貸倒引当金		51,411		52,421	
賃貸固定資産		165,328		173,014	
(投資及び長期債権合計)		1,433,755	27.23	1,429,589	27.45
有形固定資産					
有形固定資産		804,445	15.28	798,779	15.34
前払年金費用		6,509	0.12	7,334	0.14
繰延税金		72,315	1.37	91,910	1.77
無形固定資産					
無形固定資産		103,202	1.96	116,546	2.24
のれん		50,346	0.96	58,292	1.12
その他の資産		88,545	1.68	96,839	1.86
資産合計					
資産合計		5,264,631	100.00	5,207,225	100.00

区分	注記 番号	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債及び資本の部					
流動負債					
短期借入金		241,859		236,027	
一年以内に期限の到来する長期債務		111,205		65,353	
営業債務					
支払手形		200,340		177,071	
買掛金		916,316		833,421	
関連会社に対する債務		43,241		62,444	
前受金		207,606		208,182	
未払法人税等		20,579		16,387	
繰延税金		2,071		2,156	
未払費用及びその他の流動負債		290,520		310,086	
(流動負債合計)		2,033,737	38.63	1,911,127	36.70
長期債務		2,306,157	43.80	2,368,164	45.49
退職給付債務		22,982	0.44	23,622	0.45
繰延税金		46,918	0.89	43,731	0.84
少数株主持分		81,959	1.56	80,817	1.55
約定及び偶発債務	7				
資本					
資本金		262,686		262,686	
授權株式数					
4,300,000,000株					
発行済株式数					
当第1四半期連結会計期間末 - 1,737,940,900株					
前連結会計年度末 - 1,737,940,900株					
資本剰余金		158,464		158,461	
利益剰余金		462,276		423,591	
その他の包括損益累計額					
有価証券正味未実現損益		69,532		50,463	
外貨換算調整勘定		102,151		53,609	
デリバティブ正味未実現損益		35,016		18,410	
退職給付債務調整額		42,226		42,773	
自己株式		687		645	
当第1四半期連結会計期間末 - 1,462,421株					
前連結会計年度末 - 1,414,364株					
(資本合計)		772,878	14.68	779,764	14.97
負債及び資本合計		5,264,631	100.00	5,207,225	100.00

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(2)【四半期連結損益計算書】

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	対収益比 (%)
収益：			
商品の販売等に係る収益		1,089,785	
サービスに係る手数料等		45,527	
収益合計		1,135,312	100.00
〔売上高 当第1四半期連結累計期間：2,751,346百万円〕	6		
商品の販売等に係る原価		978,950	86.23
売上総利益	6	156,362	13.77
その他の収益・費用()：			
販売費及び一般管理費		95,815	
貸倒引当金繰入額		72	
受取利息		4,937	
支払利息		15,756	
受取配当金		7,747	
有価証券評価損		4,849	
有価証券売却損益		5,470	
固定資産損益		681	
持分法による投資損益	6	18,311	
その他の損益 - 純額		4,278	
その他の収益・費用()合計		75,068	6.61
法人税等及び少数株主損益前利益		81,294	7.16
法人税等		26,888	2.37
少数株主損益前利益		54,406	4.79
少数株主損益		3,563	
四半期純利益	6	50,843	4.48

		当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
基本的1株当たり四半期純利益	5		29.28円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5		-

「四半期連結財務諸表に対する注記」参照

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動	
四半期純利益	50,843
営業活動による純キャッシュ・フローへの調整	
減価償却費等	23,359
貸倒引当金繰入額	72
持分法による投資損益(受取配当金控除後)	871
有価証券損益	621
固定資産損益	681
繰延税金	3,276
営業活動に係る資産・負債の増減	
受取手形及び売掛金	105,395
たな卸資産	63,552
前渡金・前払費用及びその他資産	39,563
前払年金費用	75
支払手形及び買掛金	116,825
前受金・未払費用及びその他の負債	33,425
未払法人税等	5,894
その他	36,365
営業活動による純キャッシュ・フロー	5,807
投資活動	
定期預金の純増減額	6,968
有価証券及びその他の投資等の売却・償還による収入	12,222
有価証券及びその他の投資等の購入による支出	14,331
関連会社に対する投資の売却による収入	1,123
関連会社に対する投資の取得による支出	21,656
有形固定資産及び賃貸固定資産の売却による収入	5,778
有形固定資産及び賃貸固定資産の購入による支出	65,040
貸付金の回収による収入	3,934
貸付金の貸付による支出	2,948
投資活動による純キャッシュ・フロー	73,950

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
財務活動	
短期借入金の純増減額	25,596
長期借入金及び社債による調達	88,694
長期借入金及び社債の返済	38,127
現金配当	12,158
自己株式の取得及び売却	43
その他	796
財務活動による純キャッシュ・フロー	63,166
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	15,005
現金及び現金同等物の純増減額	31,596
現金及び現金同等物の期首残高	402,281
現金及び現金同等物の四半期末残高	370,685

キャッシュ・フローに関する補足情報

	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
区分	金額(百万円)
キャッシュ・フローを伴わない投資活動	
交換による資産の取得	
取得した資産の公正価値	7,381
交換に供した資産の帳簿価額	6,693

四半期連結財務諸表の作成方法等について

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下「米国会計基準」という。）に準拠して作成しております。ただし、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」等の米国会計基準において注記が求められる項目の一部について、記載を省略しております。米国会計基準は米国公認会計士協会の会計研究公報（Accounting Research Bulletins）、同協会の会計原則審議会の意見書（Opinions of the Accounting Principles Board）及び米国財務会計基準審議会の基準書（Statements of Financial Accounting Standards Board）等からなっております。

本邦の四半期財務諸表に関する会計基準及び四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容は以下の通りであり、金額的に重要性のある項目については、法人税等及び少数株主損益前利益（以下「連結税引前利益」という。）に対する影響額を併せて開示しております。

(1) 四半期連結財務諸表の構成

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記により構成されております。

(2) 会計処理基準及び表示の方法

(イ) 有価証券

負債証券及び市場性のある持分証券は、売買目的有価証券、満期保有目的有価証券及び売却可能有価証券に分類し、売買目的有価証券及び売却可能有価証券は公正価値により計上し、満期保有目的有価証券は償却原価法により計上しております。売買目的有価証券に係る未実現損益は有価証券売却損益に含めております。売却可能有価証券に係る取得原価と公正価値との評価差額は、税効果を考慮後、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。なお、売却可能有価証券の実現損益は有価証券売却損益に、一時的でない判断される価値の減損は有価証券評価損に計上しております。また、被投資会社の合併に伴う新旧株式の交換につき交換損益を計上しております。

当該処理については、主に過年度における本邦会計基準との相違により、当四半期連結累計期間以降も引き続き連結税引前利益に対し影響を及ぼすこととなります。

これらの会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ロ) のれん及びその他の無形固定資産

企業結合から生じるのれん、有効期間がない無形固定資産、及び関連会社に対する投資に含まれているのれんについては償却を行っておりません。本会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、1,358百万円（利益）であります。

なお、企業結合から生じるのれん、有効期間がない無形固定資産については、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。

(ハ) 資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を每期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。本会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ニ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。本会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ホ) 年金会計

退職一時金及び退職年金に係る会計処理については、米国財務会計基準審議会の基準書第87号「事業主の年金会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」に基づいております。これらの会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、1,587百万円（利益）であります。

(ヘ) デリバティブ及びヘッジ損益

本邦会計基準において、特定の場合、満期保有目的債券をヘッジ対象とする金利スワップ等は、時価評価しないことが認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。また、本邦会計基準においては為替予約等に関して振当処理が認められておりますが、当社はこれを時価評価のうえ時価評価差額を損益処理しております。これらの会計処理による当四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額に重要性はありません。

(ト) 現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めております。

(チ) 営業債権債務

通常取引に基づき発生した営業上の債権債務(ただし、破産更生債権等で1年以内に回収されないことが明らかなるものを除く)については、本邦会計基準では流動項目として表示しますが、当社の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表においては、その決済期日が貸借対照表日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(リ) 新株予約権

旧商法に基づき発行した新株引受権付社債の手取額のうち、新株引受権に対応する価額は、発行時に資本剰余金に計上しております。

(ヌ) 少数株主持分の表示

少数株主持分は、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表において、資本から独立した項目として表示しております。

四半期連結財務諸表に対する注記

1 事業内容及び四半期連結財務諸表の基本事項

事業内容

当社及び連結子会社は、国内外のネットワークを通じて、食料、繊維、資材、紙パルプ、化学品、エネルギー、金属

資源、機械、開発建設、金融、物流、情報関連その他の広範な分野において、輸出入（外国間取引を含む）及び国内取引の他、各種サービス業務、内外事業投資や資源開発等の事業活動を多角的に展開しております。

四半期連結財務諸表の基本事項

当社は本邦で設立され、本邦において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会計帳簿及び個別財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表は財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して表示するために、四半期連結財務諸表作成の手続の他、当社の会計帳簿に記載されていないいくつかの修正を加えております。主な修正項目は以下の通りであります。

- (1) 契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示
- (2) 有価証券に係る会計処理
- (3) のれん及びその他の無形固定資産に係る会計処理
- (4) 資産の除却債務に係る会計処理
- (5) 圧縮記帳に係る会計処理
- (6) 年金会計
- (7) デリバティブ及びヘッジ損益に係る会計処理
- (8) 現金同等物の表示
- (9) 営業債権債務の表示
- (10) 新株予約権に係る会計処理
- (11) 少数株主持分の表示

2 重要な会計方針

連結

四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内外の子会社、並びに当社及び子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結しております。変動持分事業体とは、米国財務会計基準審議会の解釈指針第46号「変動持分事業体の連結 - 会計研究公報第51号の解釈」（平成15年12月改訂版）の規定に基づくものであります。同解釈指針では、変動持分事業体の活動から生じる予想損失の過半を負担する義務を負う、又は期待残余利益の過半を享受する企業を主たる受益者と呼び、その変動持分事業体を連結することを要求しております。また、主たる受益者以外の変動持分保有者についても、重要な変動持分事業体の開示を要求しております。

重要な内部取引及び勘定は消去されております。

連結子会社及び関連会社の第三者割当増資等に伴う持分率の低下による持分の変動額については、発生時に損益として認識しております。

決算期が12月末あるいは12月末以降である一部の連結子会社については、決算期を当社の決算期である3月末とみなして連結しております。これらの連結子会社の第1四半期決算期である3月末あるいは3月末以降と当社の第1四半期決算期である6月末との間に、四半期連結財務諸表に開示すべき重要な事項はありません。

見積りの使用

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、期末時点での資産・負債の計上、偶発資産・偶発債務の開示及び期中の収益・費用の計上を行うため、必要に応じて会計上の見積り又は仮定を用いております。この会計上の見積り又は仮定は、その性質上不確実であり、実際の結果と異なる可能性があります。四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の見積り又は仮定は、貸倒引当金、有価証券の評価、長期性資産の減損、のれん及びその他の無形固定資産の減損、繰延税金資産、退職給付債務、不確実な税務ポジション等であります。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する会計期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定としてその他の包括損益累計額に計上しております。外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物には、取得時の満期日が3ヶ月以内の定期預金、譲渡性預金及び売戻し条件付きの有価証券を含めておりません。

有価証券

当社及び連結子会社は、有価証券の取得時に、それらを売買目的有価証券、満期保有目的有価証券、又は売却可能有価証券に分類しております。

売買目的有価証券

売買目的有価証券は、短期間の市場価格の動向によって売却することを目的として保有されております。売買目的有価証券は主に市場性のある持分証券であり、その公正価値により計上しております。売買目的有価証券に係る損益は有価証券売却損益に含めております。売買目的有価証券の実現損益は移動平均法による原価に基づいて算出しております。

満期保有目的有価証券

負債証券は、当社及び連結子会社が満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合に満期保有目的有価証券として分類しており、満期保有目的有価証券は、償却原価法によって満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を修正した上で計上しております。当該償却額は受取利息に含めております。満期保有目的有価証券として分類された有価証券に係る利息は受取利息に含めております。また、満期保有目的有価証券の一時的でないとは判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。

売却可能有価証券

売買目的有価証券に分類されない市場性のある持分証券、及び売買目的有価証券又は満期保有目的有価証券に分類されない負債証券は売却可能有価証券に分類し、公正価値で評価した後、税効果考慮後の正味未実現損益を四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に含めて表示しております。この区分における負債証券の原価は満期日までのプレミアム及びディスカウントの償却を加味しております。当該償却額は受取利息に含めております。売却可能有価証券の実現損益は有価証券売却損益に、一時的でないとは判断される価値の減損は有価証券評価損に含めております。売却可能有価証券の実現損益は移動平均法による原価に基づいて算出しております。売却可能有価証券に係る利息及び配当はそれぞれ受取利息及び受取配当金に含めております。

たな卸資産

商品、製品及び販売用不動産等のたな卸資産は、取得原価（主に個別法又は移動平均法）と時価（通常は再調達原価）とのいずれか低い価額で計上されております。

投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%以上50%以下を保有している会社及び20%未満の保有であっても重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資額は、通常、取得原価に取得時以降の未分配利益及び未処理損失に対する持分相当額を調整した価額により計上されております。また、関連会社から受け取った配当金については、関連会社に対する投資より減額しております。関連会社に対する投資額のうち、投資時に時価純資産持分を超過した部分のうち、のれん相当額については償却を行っておりません。また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への投資については、公正価値まで減額し、減損を認識しております。

その他の投資は取得原価で計上しておりますが、一時的でないとは判断される価値の下落については修正しております。

貸付金等及び貸倒引当金

貸付金等は、取得原価により計上しております。

当社及び連結子会社は、貸付金等の信用リスクを評価するに当たって、貸付金等の債務者及び地域等が有する潜在的なリスクに基づき分類しております。それにより、減損の対象となる貸付金等に対する貸倒引当金は、当該貸付金等の予想キャッシュ・フローを当初の実効利率で割り引いた現在価値又はその担保の公正価値に基づき計上しております。前記に該当しない一般債権については、過去の経験等を考慮に入れて算定される信用リスク区分毎の貸倒実績率により、貸倒引当金を計上しております。また、減損した貸付金のうち、法的整理等が実施されたものについては、直接減額しております。

減損した貸付金等に関する入金は、当該貸付金等の回収可能性を判断して、元本の回収又は受取利息として処理しております。貸付金等の金利を不計上とする基準は、決済期日から180日を超えたものとしております。また、相手先とのリスクスケジュールの合意及び契約の締結がなされ、かつ信頼性の高いものについて金利を再計上しております。

なお、債権管理方針として、決済期日から90日を超えた債権については、期日超過債権として、管理・牽制を強化しております。また、90日超滞留している貸付金等のうち、未収金利を計上しているものに重要性はありません。

リース

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の利率にて未稼得収益を取り崩すことにより収益として認識しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等に認識しております。

また当社及び連結子会社は、キャピタル・リース及びオペレーティング・リースにより固定資産を賃借しております。キャピタル・リースでは、リース期間にわたりキャピタル・リース債務に対して一定の利率にて支払利息を認識しております。リース資産の減価償却費は、リース期間にわたり定額法又は定率法により費用として認識しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

減価償却

有形固定資産（賃貸固定資産を含み、鉱業権は含まない）の減価償却は、当該資産の見積耐用年数に基づき定率法、又は定額法で算出されております。なお、耐用年数は概ね2～50年であります。

鉱業権の減価償却は、10～30年の見積耐用年数に基づき定額法又は生産高比例法を適用しております。

鉱業権

四半期連結貸借対照表上、鉱業権を有形固定資産に含めて開示しております。

長期性資産（のれん及びその他の無形固定資産を除く）

当社及び連結子会社が保有使用している長期性資産については、簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、資産の簿価と予想キャッシュ・フローの総額を比較し、簿価が回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しております。また、処分予定の長期性資産については、簿価と公正価値（売却費用差引後）とのいずれか低い価額で計上しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、すべての企業結合につきパーチェス法により処理しております。

のれん及びその他の無形固定資産

のれん及び有効期間がない無形固定資産については償却を行わず、少なくとも年に一度、減損の有無を検討しております。さらに、二段階評価に基づいて減損テストを実施しております。減損テストの第一段階は、減損の兆候の検討であり、第二段階は、第一段階で発見された減損の兆候に対する減損金額の測定であります。

また、有効期間を有する無形固定資産については、見積有効期間にわたって償却するとともに、減損処理の要否を検討しております。

資産の除却債務

長期性資産の除却に関する法的債務を発生時の公正価値で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額を関連する長期性資産の耐用年数にわたって償却しております。

石油・ガスの探鉱活動

石油・ガスの探鉱及び開発費用は、成功成果法に基づき会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井及び開発井の掘削・建設費用、及び関連資産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井にかかる費用は、事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用等のその他の探鉱費用は、発生時点で費用化しております。確認利権鉱区は、企業環境の変化や経済事象の発生により簿価が回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合に、減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には公正価値に基づき評価損を計上しております。未確認利権鉱区については、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には評価損を計上しております。

鉱物採掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の採掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した採掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき定額法又は生産高比例法により償却しております。

退職給付

当社及び一部の連結子会社は、大部分の従業員を対象として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、予測給付債務及び退職年金費用を年金数理計算に基づき算定しております。

収益の認識基準及び売上高

当社及び連結子会社の関与する取引には、仕切取引、代行取引等種々の形態があります。代行取引においては買主と売主との間で直接に取引代金の決済が行われ、当社及び連結子会社は、買主と売主のいずれか一方、もしくは両方から手数料を受け取っております。

当社及び連結子会社は、商品の販売、サービスの提供及び商取引の仲介等により利益を得ております。法的に契約当事者として取引に関与する場合においても、米国財務会計基準審議会の発生問題専門委員会報告第99 - 19号「契約当事者における収益の総額表示と代理人における収益の純額表示」により純額表示を要請されることがあります。当社及び連結子会社が主たる義務を負う者に該当せず、一般的な在庫リスクを負わない場合等には、一般的に純額で表示しております。なお、契約形態や条件の変更並びに取引実体の変化に応じて、表示方法の見直しを行っております。

四半期連結損益計算書における売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い自主的に表示しております。売上高は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んで表示しております。

商品の販売等に係る収益又はサービスに係る手数料等は、実現時又は実現が可能となった時点で認識しております。実現時又は実現が可能となった時点とは、以下のような、説得力のある契約等が存在すること、商品の引渡し又は役務提供が完了していること、販売価格が確定していること、代金回収可能性が合理的に確保されていることの要件が満たされた時点と考えられます。

商品の販売等：仕切取引においては、当社及び連結子会社が出荷を手配する場合は出荷時、船荷証券・倉庫証券・貨物引換証・荷渡指示書等を買主に引渡す場合は、その交付時等契約上の受渡条件が履行された時点、その他検収が完了し、履行すべき義務がほぼなくなり、顧客の受取が確実となった時点をもって収益を認識しております。

サービスに係る手数料等：契約に定められたサービス等が顧客に提供された時点をもって手数料を認識しております。代行取引においては、契約に定められた役務提供完了時に手数料を認識しております。

長期請負工事契約：米国公認会計士協会意見書第81 - 1号「建設業型請負契約及び特定の製造業型請負契約の履行に伴う会計処理」に基づいて、その要件を満たす場合に工事進行基準によって収益を認識しております。工事完成までの進捗度の測定は通常、原価対原価法で行い、損失契約については初めて見込まれた時点で損失を認識しております。

また、出荷にかかわる荷役費及び運送費は、商品の販売等に係る原価に含めております。

消費税等

消費税等の処理は、税抜方式によっております。

デリバティブ及びヘッジ損益

当社及び連結子会社は、全てのデリバティブを公正価値で四半期連結貸借対照表上認識しております。ヘッジ目的以外のデリバティブの公正価値の変動額は、損益に計上されます。ヘッジ目的のデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ取引の内容に応じて当期の損益に計上され、ヘッジ対象資産、負債、未認識の確定契約の公正価値の変動額と相殺されるか、もしくはヘッジ対象の損益が計上されるまで、四半期連結貸借対照表上、その他の包括損益累計額に計上されます。デリバティブの公正価値の変動額のうち、ヘッジ効果のない部分は、当期の損益に計上されます。

また、外貨建子会社投資及び関連会社投資に係る為替変動リスクをヘッジする目的のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ手段から生じる損益は、ヘッジ効果が認められる範囲内で外貨換算調整勘定の一部としてその他の包括損益累計額に計上されます。

デリバティブのうち、ヘッジ効果がない部分及びヘッジ有効性評価の対象外から生じた損益は、その他の損益 - 純額に含めております。

公正価値及び公正価値オプション

当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第157号「公正価値による測定」を適用しております。同基準書は、公正価値を定義し、公正価値の測定のためのフレームワークを提示し、また、公正価値の測定に関する開示の拡充を図っております。なお、職員意見書基準書第157-1号「基準書第13号におけるリースの分類もしくは測定を目的とする、公正価値の測定を規定する基準書第13号及びその他の会計基準への基準書第157号の適用」及び職員意見書基準書第157-2号「基準書157号の適用日」に従い、特定の非金融資産及び負債に対する基準書第157号の適用日を部分的に一年間延期し、さらに特定のリース取引をその適用範囲から除外しております。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、軽微であります。

また、当連結会計年度より、米国財務会計基準審議会の基準書第159号「金融資産及び金融負債のための公正価値オプション - 基準書第115号の改訂を含む」を適用しております。同基準書は、適格な金融資産及び金融負債を公正価値により測定することを選択することを認めております。また、公正価値オプションの選択により生じた未実現損益は、各決算日に当期純利益に含めることとなっております。同基準の適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する影響額は、軽微であります。

法人税等

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の連結税引前利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

法定実効税率と四半期連結損益計算書上の法人税等の実効税率との差異の主要な原因は、連結子会社の事業に係る税効果、永久差異による影響、海外連結子会社における税率の差異による影響、持分法による投資損益及び連結子会社の利益剰余金に係る税効果であります。

法人税等に係る利息及び課徴金は、その他の損益 - 純額に含めております。

3 期間純年金費用

当第1四半期連結累計期間の当社及び一部の連結子会社の退職一時金制度及び退職年金制度に係る期間純年金費用の構成は、次の通りであります。

項目	当第1四半期 連結累計期間
	金額(百万円)
勤務費用	1,582
利息費用	1,540
制度資産の期待運用収益	1,882
過去勤務債務の償却費用	219
数理計算上の差異の償却費用	995
従業員拠出額	175
期間純年金費用	1,841

4 包括損益

当第1四半期連結累計期間の包括損益の内訳は次の通りであります。

	当第1四半期 連結累計期間
	金額 (百万円)
包括損益：	
四半期純利益	50,843
有価証券正味未実現損益増減額	19,069
外貨換算調整勘定増減額	48,542
デリバティブ正味未実現損益増減額	16,606
退職給付債務調整額増減額	547
包括損益合計	5,311

5 1株当たり四半期純利益

基本的1株当たり四半期純利益の計算は期中における加重平均発行済普通株式数に基づいております。
基本的1株当たり四半期純利益の計算は次の通りであります。

項目	当第1四半期 連結累計期間
分子項目 基本的1株当たり四半期純利益の分子項目 - 四半期純利益 (百万円)	50,843
分母項目 基本的1株当たり四半期純利益の分母項目 - 加重平均発行済株式数(自己株式控除後)(株)	1,736,502,507
基本的1株当たり四半期純利益(円)	29.28

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 セグメント情報

【オペレーティング・セグメント情報】

当社は、業績評価及び資源配分の意思決定のためのセグメント（オペレーティング・セグメント）として、商品、サービス及び地域の特性に応じて区分した商品と地域による複合型セグメントを採用しております。それぞれのセグメントは、本社においては商品別の営業部門によって管理運営されております。また、海外の支店・現地法人は所轄地域の特性に応じて営業活動を行っており、独立した経営単位であります。各セグメントは、種々の産業に関連して、国内及び海外において、原材料、生産財を含む広範囲な工業製品、消費財の購入、販売、市場開拓等を行っており、これらの営業活動は、金融、保険、その他の役務提供を伴っております。当社はこれらの事業を、オペレーティング・セグメントとして12の商品別セグメントと海外支店・現地法人に分類しております。

当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報は次の通りであります。

当第1四半期連結累計期間

	食料 (百万円)	ライフ スタイル (百万円)	紙パルプ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)
売上高					
対外部売上高	419,773	114,424	169,704	232,900	846,131
セグメント間内部売上高	10,600	4,660	6,000	9,254	1,303
合計	430,373	119,084	175,704	242,154	847,434
売上総利益	26,410	7,742	11,348	9,630	20,764
持分法による投資損益	2,034	5	78	344	330
四半期純利益	2,993	946	2,459	2,498	10,854
セグメントに対応する資産	658,305	169,777	462,427	242,352	715,852

	金属資源 (百万円)	輸送機 (百万円)	電力・ インフラ (百万円)	プラント・ 船舶・ 産業機械 (百万円)	開発建設 (百万円)
売上高					
対外部売上高	252,579	141,031	96,903	144,854	57,949
セグメント間内部売上高	17,347	14,278	2	10,203	32
合計	269,926	155,309	96,905	155,057	57,981
売上総利益	7,776	11,690	11,800	5,715	13,529
持分法による投資損益	3,233	1,488	1,823	3,049	15
四半期純利益	6,036	3,310	6,376	3,805	4,177
セグメントに対応する資産	345,425	272,672	677,855	349,445	332,076

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
対外部売上高	73,976	329	200,205	588	2,751,346
セグメント間内部売上高	2,224	17	146,204	222,124	
合計	76,200	346	346,409	221,536	2,751,346

	金融・物流・ 情報・新機能 (百万円)	鉄鋼製品 (百万円)	海外支店・ 現地法人 (百万円)	全社及び 消去等 (百万円)	連結 (百万円)
売上総利益	11,686	346	20,490	2,564	156,362
持分法による投資損益	250	5,459	423	34	18,311
四半期純利益	358	5,018	1,354	659	50,843
セグメントに対応する資産	241,550	99,035	560,295	137,565	5,264,631

(注) 1 当連結会計年度より、「繊維」、「資材・紙パルプ」、「輸送機・産業機械」、「電力」、「プラント・インフラ・船舶」、「情報産業」及び「金融・物流・新機能」としていた事業区分を、「ライフスタイル」、「紙パルプ」、「輸送機」、「電力・インフラ」、「プラント・船舶・産業機械」及び「金融・物流・情報・新機能」に再編しております。また、「全社及び消去等」に含まれていた「国内支店・支社」を各商品セグメントに含めました。

2 売上高については、日本の投資家の便宜を考慮して日本の会計慣行に従い表示しております。

3 セグメント間の取引は、通常の市場価格によって行われております。

4 「全社及び消去等」の四半期純利益には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されないコーポレートスタッフ部門をはじめとした本部経費、セグメント間の内部取引消去が含まれております。また、「全社及び消去等」のセグメントに対応する資産には、全社目的のために保有され特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない資産、セグメント間の内部取引消去が含まれております。全社目的のための資産は、主に資金調達に関連した現金及び現金同等物、全社目的で保有している市場性のある有価証券、固定資産等により構成されております。

【地域別情報】

地域別情報は、収益の発生原因となる資産の所在する地域により区分しております。

当第1四半期連結累計期間の地域別情報は次の通りであります。

対外部収益

	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)
日本	797,440
米国	179,565
英国	37,931
その他	120,376
計	1,135,312

長期性資産

	当第1四半期連結会計期間末
	金額(百万円)
日本	451,579
米国	176,720
インドネシア	131,465
その他	313,211
計	1,072,975

7 約定及び偶発債務

当社及び連結子会社は、通常の事業の一環として関連会社及び第三者の債務の保証を行っております。保証先が支払不能になった場合、当社及び連結子会社は当該保証契約に従ってその支払を要求されることとなります。保証料は主に毎四半期又は半年ごとに受け取っております。当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証債務残高（潜在的な最大将来支払額）はそれぞれ93,310百万円及び105,626百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ60,935百万円及び66,786百万円です。また、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、第三者による再保証等の金額は、それぞれ20,840百万円及び19,215百万円であり、このうち関連会社に係る金額はそれぞれ20,840百万円及び19,215百万円です。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証債務残高のうち、主な相手先は次の通りであります。なお、第三者による再保証等の金額については保証債務残高より控除して表示しております。

当第1四半期連結会計期間末		前連結会計年度末	
金額（百万円）		金額（百万円）	
Daishowa-Marubeni International	19,039	Daishowa-Marubeni International	18,042
サハリン石油ガス開発	11,535	サハリン石油ガス開発	12,137
Fujairah Asia Power	11,174	Fujairah Asia Power	7,655
Thai Cold Rolled Steel Sheet	6,483	Taweelah Asia Power	7,395
American Iron Oxide	4,009	Rabigh Arabian Water And Electricity	6,597
		Thai Cold Rolled Steel Sheet	5,163
		Mesaieed Power	4,070
その他	20,230	その他	25,352
計	72,470	計	86,411

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、これらの保証に対して認識されている負債の金額は、それぞれ1,069百万円及び1,203百万円です。また、これらの保証のうち期間が最長のものは、平成30年に期日を迎えます。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における輸出手形割引残高は、それぞれ10,631百万円及び9,757百万円です。当該手形の振出人が支払不能になった場合、当社及び連結子会社は銀行との取引約定に従ってその手形に対する買戻しを要求されることとなります。

当社、子会社及び関連会社は、全世界的な規模で営業活動を行っており、日本及びそれ以外の地域の諸監督機関の指導監督の下に活動しております。このような営業活動は、リスクを伴うこともあり、時として提訴されたり、クレーム等を受けることもあります。当第1四半期連結会計期間末においても、種々の未解決の事項がありますが、将来、当社の連結財務諸表に、重要な影響を与えるものではありません。

8 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 配当

平成20年5月16日開催の取締役会において、平成20年3月31日現在の株主に対し、普通株式について1株当たり7円、総額12,158百万円の現金配当を支払うことを決議しました。

なお、支払請求の効力発生日及び支払開始日は平成20年5月30日であり、配当の原資は利益剰余金となります。

(2) 訴訟

当社は、インドネシアの企業グループであるSugar Groupに属するPT Indolampung Perkasa及びPT Sweet Indolampungに対して保有する融資債権について、支払督促を行っていましたが、当該債務者2社を含むSugar Group企業から、当該債権の担保不動産を管轄するグヌスギ地方裁判所において、当社・丸紅欧州会社の他、Sugar Groupの旧オーナーであるサリムグループ企業、それぞれの役員・従業員並びに本邦金融機関2社等を含め合計53名を被告として、当社債権・担保の無効確認及び損害賠償（他の被告と連帯債務にある請求分を含め請求金額11億1千万ドル）を求める訴訟を提起されております。

平成19年11月13日に、当社債権・担保の一部無効を確認し、53名の被告のうち当社・丸紅欧州会社を含む合計23名の被告（当社役員・従業員他を除く）が連帯して損害賠償金約927億ルピア（約10百万ドル相当）を支払うことを命ずる第一審判決が言い渡されておりますが、当社は高等裁判所に対して控訴手続を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月14日

丸紅株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大木 一也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 朋弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 憲一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「四半期連結財務諸表の作成方法等について」参照）に準拠して、丸紅株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。